

みなみあいづ

議会だより

平成28年1月27日発行

第39号



- 12月定例会
議案審議など・・・・・・・・・・ 2頁
- 一般質問
9人の議員が町政を問う・・・・・・・・ 4頁
- 各種報告
行政視察研修の調査報告・・・・・・・・ 14頁
議会活動報告・・・・・・・・・・ 17頁

いいことたくさん
ありますように
びわのかげ保育所 団子さし

専決処分の報告

平成27年度一般会計補正予算

平成27年第4回定例会が、12月11日から18日までの8日間の会期で開催され、町からは、条例制定・改正2件、公の施設の指定管理者の指定10件、補正予算6件、その他の議案など4件が提出されました。

また、議会からは、委員会提出議案1件が提出され、慎重な審議が行われました。

公用車の事故を防ぐための対策を

大桃英樹 議員
事故の発生場所と内容。与している他の自治体や、外国語指導助手の事例を参考に規程を設けています。

館岩総合支所長
平成27年8月1日午前8時35分頃、首都高速道路中央環状線外回りで、本線との合流地点で発生しました。運転手は、地域おこし協力隊員です。

大桃英樹 議員
今後、このような事故を防ぐための対策は。

総務課長
事故を受け、公用車の適正な使用や規程の順守を、所属長を通じて指示しました。今後は、このような事故が起きないようにしていきます。

大桃英樹 議員
地域おこし協力隊員が公用車を使用する制度的な根拠は。

総合政策課長
地域おこし協力隊員は、町の規程に基づいた臨時職員として雇用しています。雇用の条件には公用車の貸与も含まれており、同様に公用車を貸

ふるさと納税寄付金の増加対策を

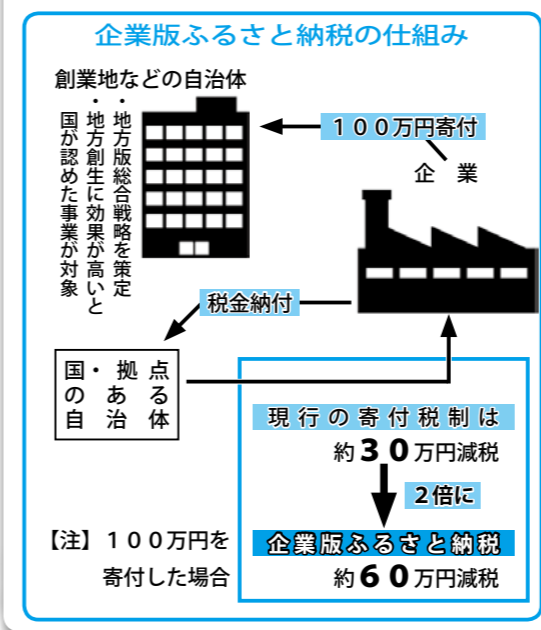
渡部訓正 議員
ふるさと納税返礼品の、町内産米の仕入れ先と単価は。

総合政策課長
町内産米の品質向上などを目的に設立した、「こはんで農家元気プロジェクト実行委員会」の構成団体から仕入れており、単価は1箱400円です。

町長
町を応援してくださる方の意向も踏まえ、米以外にも南郷トマトやアスパラガス、季節の野菜の詰め合わせなども取り扱っています。町のPRや農家支援につながるものであり、事業内容を検証しながら可能な支援に取り組みます。

補正次議員
企業版ふるさと納税に対する、町の取り組みは。

総合政策課長
税制改正大綱に盛り込まれたもので、地方版総合戦略で国が認める効果の高い事業に寄付すると、税額控除の対象になるものです。情報収集に努めながら対応します。



国へ意見書を提出

公立小中学校の教職員数の充実・確保を求める意見書

12月定例会に提出された「公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書提出の請願(請願者・福島県教職員組合南会津支部支部長 古川 晃氏)」は、文教厚生委員会に付託されて慎重な審査が行われました。

同委員会では、現在の公立小中学校の教育環境にはさまざまな課題があり、教職員数の機械的な削減は小さな地方自治体の教育環境を一層圧迫することが懸念されることから、全会一致で「採択すべきもの」と決定し、大桃英樹委員長から審査の経過と結果が報告されました。

審議の結果、全会一致で採択され国に意見書が提出されました。

平成27年度一般会計補正予算

除染費用の負担先は

星登志一 議員

星登志一 議員

産業建設委員会の視察研修で、生葉栽培に適用した土壌の放射能濃度は、1対20当たり10京電力(株)に対応を求められ、1対20未満が基準であると報告されました。

農林課長
今後、生葉栽培の気運が高まった場合、除染に対する費用負担の考えは。

農林課長
山林の賠償などで、山に関心を持つ方が増えてきました。今後は、国への要望などを通じて対応を求めます。

災害対策の修繕内容は

室井英雄 議員

室井英雄 議員

災害対策で約900万円の修繕料が計上されていますが、その内容は。

住民生活課長
防災行政無線中継塔への落雷で破損した、機器類の修繕が主な内容です。

住民生活課長
最近の不具合は、中継塔ケーブル内部への水滴混入が原因であり、落雷とは無関係です。

給与費明細のその他の特別職とは

湯田賢太郎 議員

総務課長

その他の特別職が約1800人ですが、職務などの内容は。

町が報酬を支払っている非常勤特別職で、教育委員、農業委員、消防団員、選挙の立会人などです。

請願(陳情)書の提出方法

請願(陳情)の提出は、次の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局へ連絡のうえ、提出してください。

【紹介議員】 ◆請願は1名以上 ◆陳情は不要
【受理できない場合】 ◆郵送などによる請願・陳情
◆町民以外から提出された陳情

平成 年 月 日

南会津町議会議長 へ

あて 請願(陳情)者の
住所 氏名
紹介議員(請願のみ) 氏名

〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 請願(陳情)の趣旨

一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたり執行機関に問題点をただし、所信の表明を求めて政治姿勢を明らかにするものです。

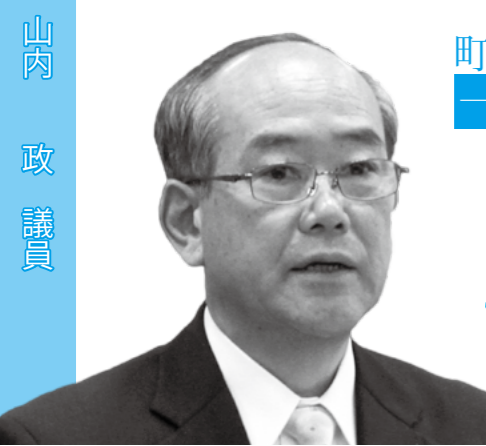
町政を問う！

平成27年12月定例会の一般質問が、16日・17日の2日間にわたり行われ、通告した9人の議員が登壇し、町の対応や考え方などを問いました。

登壇順序・質問項目

- 山内 政 議員** 5分
 - ①南会津町西部地域の地方創生は伊南川の再生から
 - ②教育旅行の復活に向けて
- 渡部 訓正 議員** 6分
 - ①きのこ原木の放射能全数検査について
 - ②関東・東北豪雨災害の今後の対応について
 - ③認知症に対する現状と今後の取り組みについて
- 湯田 良一 議員** 7分
 - ①新たな町道整備を
 - ②学校周辺の環境整備を
- 星 登志一 議員** 8分
 - ①P D C Aサイクルの整備に必要な研修を
 - ②林業再生と路網整備の現状は
 - ③医療・介護現場の負担軽減
- 菅家 幸弘 議員** 9分
 - ①町並みづくりについて
- 湯田 哲 議員** 10分
 - ①国道289号の片側通行の早期解除を
 - ②檜沢中学校と田島中学校の統合について
- 室井 嘉吉 議員** 11分
 - ①関東・東北豪雨災害の復旧について
 - ②平成28年度予算編成について
- 森 秀一 議員** 12分
 - ①災害時における避難者対策について
 - ②女性の積極的登用について
- 丸山 陽子 議員** 13分
 - ①地域資源の発信力強化について
 - ②健康寿命対策について
 - ③妊婦支援について

町政を問う 一般質問



西部地域の地方創生は伊南川の再生から

町長＝継続的な資源回復や地域振興に結びつくよう支援

町長 伊南川と伊南川のアユは、町の貴重な地域資源です。アユの生産や販売に積極的に取り組む団体や企業があれば、地方創生総合戦略のなかで積極的に支援します。

問 伊南川流域で伊南川のアユを生産することも、地方創生として重要な資源です。町の考えは。

町長 稚魚の放流と関係する調査なので、南会津西部非出資漁業協同組合と協議します。

問 ハヤ、カジカ、イワナなどの、生息状況を調査する考えは。

問 教育の地方創生につなげるため、子どもたちが川を理解し、親しむための教育をすべきでは。

教育長 川を含めて地域の自然を生かした教育は、大変重要であると考えます。学校教育で、安全に十分配慮しながら取り組みます。

教育旅行の復活に向けた支援は

問 町長は旅行代理店に対する支援を検討スから見えてくる、行政の支援策は。
問 旅行代理店など、仲介業者と連携した誘客支援策は。

町長 教育旅行向けの助成制度や、情報交換できる体制整備を求める声に応えながら、高騰するバス料金の一部やキャラバン経費の助成などの支援に取り組ましました。
町長 現在は、経費の一部や下見に対する経費を助成しています。今後は、教育旅行で訪れる団体を送迎する、旅行代理店に対する仲介料の支払いを検討しながら、学校関係者や旅行代理店の声を受け止め、誘致への反映に努めます。



アユ釣りの本場としても有名な伊南川（平成27年7月18日）

用語

教育旅行 学習指導要領の改正で体験活動が重視されたことで、旅行先でのさまざまな活動などを通して学びにつなげる、形を変えた修学旅行



きのこ原木の放射能全数検査に支援を

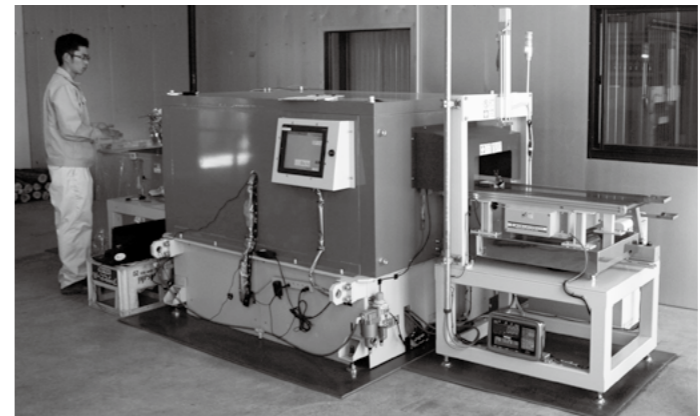
町長＝町有林の活用など、立木により支援

問 県は、きのこ原木の非破壊検査装置を町内に配置し、販売する原木全数の放射能検査を検討しています。
検査で安全が確認された南会津産の原木をブランド化し、林業活性化に取り組み考えは。

町長 全数検査で、放射能が基準値以下と確認された安全な原木を販売することで、付加価値が高まり、林業活性化につながると期待しています。

問 装置を導入すると、維持管理などの経費が発生します。
生産者だけで負担することは難しいので、町で経費を支援する考えは。

町長 経費への支援は考えていませんが、きのこ原木の継続供給に向け、町有林の活用や立木による支援を検討しています。



県中地方に配置されている非破壊検査装置

なお、この検査は原発事故が原因であり、東京電力(株)に経費の補償を求めます。

問 認知症の家族を介護するために仕事を辞めるなど、介護する家族も大変な負担です。

町長 その負担を軽減する支援策は、また、認知症に対する町の現状は。

問 国は、認知症に対する早期診断と適切な治療などを目的に、全ての市町村に「認知症初期集中支援チーム」を設置する方針ですが、町の取り組みは。

町長 チームの中の心的な役割を担う医師や、要件を満たす人材の確保が課題です。関係機関と連携し、早期設置に努めます。

用語

※1 非破壊検査装置
検査物を細かく切り刻むことなく、原型のまま放射能濃度を測定できる装置

問

会津縦貫南道路と県道黒磯田島線の整備要望を有利にするため、水無川右岸の堤防をバイパス的な位置づけとして、町道に認定する考えは。

町長

会津縦貫南道路は、これまでの要望活動が実り、5工区(下郷田島バイパス)が整備区間に指定され、環境調査などが実施されています。

一方、県道黒磯田島線は国道昇格を視野に入れ、現道整備(19.5km)からトンネル化(10.5km)に切り替えた整備を要望しています。

水無川右岸の堤防は、県が管理する一部区間を除いて町道として管理しています。

で、要望活動と歩調を合わせて必要な対策を進めます。



道路整備で要望を有利に(水無川右岸沿い)

認知症への対策は

町長＝介護者の負担軽減に努める

その他の質問

学校周辺の環境整備を

教育長＝地権者の理解と協力を得て改善

問 田島第二小学校周辺では山林の樹木が成長し、校舎が日陰に覆われています。

また、有害鳥獣がたびたび出没するなど、児童生徒の安全面からも不安視されています。
教育環境の改善に向け、成長した樹木を伐採する考えは。

教育長

校舎南側の樹木の影で、日中も照明を点けて教室の明るさを確保しています。
また、花壇に植えたジャガイモが有害鳥獣に荒らされるなどの被害も発生しています。児童生徒の安全確保の観点からも、樹木の伐採は必要と認識していますので、地権者の理解と協力を求めながら教育環境の改善に努めます。

新たな町道を整備して要望への強みに

町長＝事業の進捗状況から必要な対策を講じる



事業評価にPDCAサイクルの確立を

町長＝専門機関の指導・助言を得る



施策評価研修会のようす（平成26年6月25日・26日）

問

行政経営の実行性を高めるため、^{※1}PDCAサイクルの整備や^{※2}KPIの適切な設定には、職員の新たな研修が必要です。

町が実施している研修の内容は、また、実施予定の研修に、議員も参加できないか。

町長

平成26年度から、行政評価でPDCAサイクルを確立するため、全職員を対象とした施策評価研修会や特別職と課長会議の構成員による経営会議などで、専門機関から講師の派遣を受けて指導や助言を得ています。なお、これらの研修は職員の事務的研修と位置付けており、議員の参加は想定していません。

用語

^{※1}PDCAサイクル
業務を円滑に進める手法の一つで、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことで、継続的な業務改善が可能

^{※2}KPI
Key Performance Indicatorの略で、目標を達成するために、適切な過程を通過しているかを判断するための評価指標

医療介護現場の負担軽減を

町長＝関係団体と協力して人材育成に努める

問

平成27年10月、商工会を中心に「福島県立南会津病院友の会」が設立されましたが、町との関わりと応援体制は。

町長

友の会は、主に商工会会員で構成され、町長が顧問に就いていますが、町の現状は。

問

全国で、特別養護老人ホームの待機者は約52万人です。

一方、半数の都道府県では、人材不足でベットに空きがある状態です。

町長

町内の施設で、人材不足を理由とするベットの空きはありません。しかし、介護ニーズの増大で人材の確保や育成は重要な課題であり、今後は関係団体と協力しながら解決に努めます。

その他の質問
・林業再生と路網整備の現状は

問

国道289号田島バイパス沿いは、今後も大型店舗の参入が想定されま

問

田島バイパス沿いは、統一した景観づくりが必要

問

田島バイパスの利便性が高まることで、中心市街地では車や人通りの減少が想定されます。

町長

会津縦貫南道路が田島バイパスに接続する計画であり、平成27年度に周辺の用途地域の見直しに着手しました。これにより、大型店舗の参入も可能になります。田島バイパス沿いは町の景観計画で市街地景観地域と位置付けていますので、緑地空間を確保しつつ歴史や文化を継承する景観づくりを進めます。

町長

景観による町づくりには、町民の意識高揚とその地域で生活する住民の合意形成が必要です。引き続き、景観に関する啓発活動に取り組むながら、町民と協働によるまち並みづくりを進めます。

町長

田島バイパスから中心市街地へ誘導する歩道整備や空き店舗の活用を進めています。また、中心市街地の拠点づくりとして進めてきた会津田島祇園祭屋台展示格納庫4棟の整備が、平成27年度で完了するとともに、街路灯のLED化などで賑わいづくりと環境整備に努めてきました。

田島バイパス沿いのまち並みづくりは

町長＝町民との協働で進める



国道289号田島バイパスのまち並みづくりが求められる



豪雨災害による水田への影響は

町長＝作付けに間に合うよう復旧

災害査定の結果を踏まえて、作付けに間に合うよう迅速かつ効率的な復旧に、全力で取り組みます。

町長 堰の流出や用排水路の決壊など、農業用施設も大きな被害を受けました。

問 関東・東北豪雨災害で、水田への取水口が破壊された箇所があります。被害がない水田も、来春の作付けが心配されますが、その影響は。

町長 営農の早期再開と経営支援として左表の事業を実施するほか、農地復旧経費の受益者負担金の免除で支援します。

問 被害を受けたトマト栽培農家などへの、町の支援策は。

問 町の重点作物や果樹栽培農家の、共済加入に対する支援を検討しては。

町長 作物の種類や経営規模、共済の内容などにより、掛金や補償額が異なります。保険に対する考え方や捉え方もそれぞれであり、町として支援するべきものではなく、個々の農家の判断に委ねることが現実的と考えます。

関東・東北豪雨災害支援対策事業（町単独）

区分	事業内容
目的	土砂の流入などで農作物の収穫量が減収した被災農家に対し、一日も早い営農再開に向けた生産意欲の向上と、来春以降の経営安定化と経営所得の向上を図る
対象地	平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害による、農作物の被害率が50%以上のほ場
対象作物	水稻・そば・町重点振興作物（南郷トマト・アスパラガス・カスミソウ・リンドウ）
補助率	10㎡あたりの種苗・肥料・農業に対する経費の1/2

平成28年度当初予算重点施策

項目	事業内容
関東・東北豪雨災害からの着実な復旧	平成23年に発生した新潟・福島豪雨の被害をはるかに超えるため、安全安心を確保するための早期復旧
若者定住と交流人口の拡大	人口減少に歯止めをかけるため、町の特徴を生かした雇用創出や子育て環境の整備、若者の流出抑制と移住定住を推進し、交流人口の拡大で地域を活性化
元気で持続可能な地域社会づくり	国道289号田島バイパスや会津縦貫南道路に対応した将来ビジョンの作成と、あらゆる世代が主役となり身近な課題を自ら解決する、自立した元気な地域社会の創造

町長 合併から10年が経過する平成28年度を、持続可能な「まちづくり元年」と位置づけ、上の表の3項目を重点施策とする予算を編成します。また、平成28年度から5年間で地方交付税が段階的に減少するため、財政の健全性を確保しつつ、地域課題の解決に取り組みます。

平成28年度当初予算の重点施策は

町長＝3項目を重点に取り組み

問 平成28年度の当初予算編成にあたり、町の重点施策は。

町長 合併から10年が経過する平成28年度を、持続可能な「まちづくり元年」と位置づけ、上の表の3項目を重点施策とする予算を編成します。



国道289号片側通行の早期解除を

町長＝県に早期復旧を要望

問 国道289号針生地内の片側通行区間は、トンネル手前から急な下り坂であり、冬期間の交通事故が心配されます。今シーズンだけでも一時的に山側斜面を削って道幅を確保するよう、国や県に対して要望すべきでは。

町長 冬期間の交通事故が心配され、早期復旧と安全対策を県に要望してきました。

しかし県としては、その復旧工事は大規模なものであり、交通規制による影響が大きいことや、さらに冬期間の盛土工事は品質管理が困難などの理由から、気温が高くなる時期から本格的な復旧を始める計画です。また、山側斜面の拡幅も全面通行止めで工



国道289号針生地内駒止トンネル付近の片側通行区間

事する必要があることから、片側通行で復旧工事を進めると聞いています。

町としても、復旧までの安全対策に万全を期すよう、引き続き県に要望してまいります。

生徒の気持ちに寄り添った統合を

教育長＝生徒の不安解消を優先する

問 檜沢中学校と田島中学校の統合が、平成29年4月を目標に進められています。

教育長 平成25年6月の檜沢地区中学校教育環境懇談会で、統合に関する意見が出され、その後、保護者へのアンケート調査を実施しながら、懇談会などで意見を交換してきました。保護者などからの意見は檜沢中学校生徒の思いだと理解し、さらに話し合いの場を設けて、丁寧な説明をしてきました。

今後も、統合に対する生徒の不安解消を第一に考え、関係者の理解と協力を得ながら進めます。



災害発生時の避難者対策は

町長＝行政区単位で災害時避難計画書の策定を求める

問 関東・東北豪雨災害を教訓に、各行政区で避難行動計画を整えるべきと考えますが、町の対応は。

町長 町は、各行政区の防災に対する取り組みのなかで災害時の対応を整えていただくよう、計画の策定を求めています。

問 速やかに避難するための手段として、日常的に避難訓練の実施を働きかける考えは。

町長 集落応援交付金事業のなかで自主防災事業を位置づけており、現在まで61行政区で組織化されています。



関東・東北豪雨災害による堤防の決壊（田島地域金井沢地区）
近くには民家が立ち並ぶ

今後も、避難訓練などの実施を働きかけます。

町長 行政区単位で防災教育の出前講座などを実施するとともに、避難行動要支援者名簿の効果的な活用や、配慮が必要な高齢者などの避難誘導のあり方を強化します。

問 配慮が必要な高齢者などの避難誘導のあり方を強化し、避難対策は。

町長 町の管理職員26人のうち、女性は2人です。今後も、男女区別のない評価で積極的に登用します。

問 町の付属機関などの委員に、積極的に女性を任命していく考えは。

町長 町の付属機関など役員で、女性の割合は約15%です。今後も、適任者と判断すれば、男女の区別なく任命します。

女性の積極的登用を

町長＝区別のない評価で積極的に登用

問 平成27年9月に女性活躍推進法が施行されました。

町長 各種団体の役員は、構成員の互選で選任されています。女性の選任を働きかける考えは。



地域資源の発信力の強化を

町長＝インターネットを活用した情報発信を実施

問 剣道で有名な「伊南」、トマトで知られる「南郷」が、南会津町にあることを知らない人が多くいます。町の地域資源を県外に認知させるため、発信力を強化する考えは。

町長 インターネットを活用した情報発信と、誘客の対象とする県内や埼玉県、栃木県でのテレビコマーシャルや、観光情報誌への記事掲載などでPRしてまいります。

今後も、さらに効果的な方法を検討します。

問 産婦人科が近くにないため、通院費用は大きな負担です。交通費などを支援する考えは。

町長 妊婦の通院に對する交通費の支援は、経済的負担の軽減策として有効な手段です。国や県、近隣市町村の動向や支援の内容を調査して検討します。

妊婦の通院に交通費の支援を

町長＝経済的負担の軽減策として有効

問 県立南会津病院に産婦人科の配置を要望していますが、現在の進み具合は。

町長 郡内各町村と連携して要望していますが、依然として医師の確保が難しい状況が続いています。引き続き町の最重点課題として、関係機関に對して強く要望します。

防災行政無線を利用したラジオ体操の放送を

町長＝現時点での実施はない

問 田島地域で、寝たきりを防止するための取り組みとして、防災行政無線を利用したラジオ体操を放送する考えは。

町長 町民の労働時間が多様化しているなどの課題が多いため、現時点では放送する考えはありません。しかし、健康づくりにつながる運動習慣の確立は重要であり、冬期間の運動不足への対応は必要です。各家庭でも取り組める運動の実践や、運動習慣の意識付けを進めます。



防災行政無線の有効利用を

総務委員会

楠正次・員田美郎・室井英雄
菅家幸弘・星登志一・五十嵐司

平成27年11月17日(火)～19日(木)

長野県飯綱町

議会改革の取り組み

長野県山ノ内町

定住促進事業及び地方創生総合戦略

長野県阿南町

ふるさと納税の取り組み

議会改革の経過

長野県飯綱町の議会改革は、合併直後に旧牟礼村の第3セクター「飯綱リゾート開発株」の、突然の経営破綻がきっかけでした。

損失補償で約8億円の支払いが発生し、議会のチェック機能と議決・説明責任が批判されるとともに、町民の約75%が議会と議員に対して厳しい評価をしました。

調査結果

飯綱町では、議会改革で議合力は向上しましたが、議員の個人力の向上や定数と報酬の削減傾向による担い手不足も課題です。

本町でも、長の追認機関という議会像から町と議会が互いに競い合う姿に変えることで、議会への関心をよ



研修のようす (長野県飯綱町)

り高め、議員を志す方の増加につながると考えます。

定住・移住対策と地方創生総合戦略

長野県山ノ内町では、定住対策と移住促進に向けて住まいで13項目、福祉で7項目、仕事で9項目の助成事業を実施しています。

また、第5次総合振興計画後期基本計画に総合戦略を組み込み、人口減少対策に特化した構成にしています。

調査結果

定住関係の事業では、新規就農などで実績があるようですが、観光業と連係して冬期間の仕事を確認し、通年雇用結び付く支援体制の構築が課題です。

また総合戦略は、議会側から政策提言はしないとのことでした。

本町でも、農林業に力を入れ、冬期間の雇用確保に向け、スキー場や除雪などの連携した取り組みが必要で



ふるさと納税の返礼品
町内産米「あなんの誉」
(長野県阿南町)

一方、本町の総合戦略では、平成28年1月中旬に議会としての提言をまとめ、町に政策提案していきます。

ふるさと納税を活用した農業支援

調査結果

長野県阿南町は、農業者の高齢化と農業構造などの弱体化から、ふるさと納税制度を活用して農家の所得向上と農地の荒廃防止に取り組んでいます。

平成27年度は、受付開始の翌日には返礼品が予定数量に達し、お詫びの対応に追われたそうです。

JAより高値で販売でき、町の負担もないなど、三者(納税者・農家・町)にメリットがあるので、本町でも積極的に取り組むべきです。

産業建設委員会

平成27年8月25日(火)～27日(木)

山形県最上町

木質・バイオマス地域冷暖房システム

秋田県美郷町・八峰町

耕作放棄地を活用した生薬栽培

チップボイラーのエネルギーを有効利用

山形県最上町では、平成17年度に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(通称・NEDO)の補助を受け、バイオマスエネルギー地域システム化実験事業に取り組みました。

現在は3基のボイラーが稼働し、福祉施設など7カ所の冷暖房に利用されています。

調査結果

最大の特徴は、ボイラーの設置箇所に福祉関係施設が集中しているため、管理や熱供給が効率的なことです。

また、間伐材をストックヤードで1年間乾燥することで、含水率の改善に取り組んでいます。

本町のチップボイラーも、原料木材の含水率改善のためにストックヤードなどを整備し、安定供給に取り組むべきです。

生薬会社との縁①
秋田県美郷町

秋田県美郷町では、合併前の旧六郷町で生薬「甘草」が栽培された史実がありました。また、のどの薬で知られる(株)龍角散の創業者が旧六郷町出身という縁から、平成25年に(株)龍角散と(株)東京生薬協会との間で連携協定を締結しました。

3年間の試験栽培の結果から採算性を検討し、「生薬の里美郷」構想の実現に向け取り組んでいます。

生薬会社との縁②
秋田県八峰町

秋田県八峰町も、同県美郷町と同様に生薬栽培に取り組んでいます。

(株)龍角散の役員が同町議会議員である同級生に提案したことがきっかけで、町との協議を経て試験栽培に取り組むことになりました。

平成24年6月に(株)東京生薬協会と3年間の連携協定を締結し、期間満了後も再度協定を締結して生薬栽培を継続しています。

調査結果

試験栽培から3年が経過し、今後は事業の検証が必要です。

また、農家に栽培を広めるためには、解決すべき課題も多いようです。

(株)龍角散という受入先があることで安心して栽培できるようですが、本町で生薬栽培に取り組む場合は、土壌の放射能濃度1kg当り10ベクレル未満という栽培基準のクリアと、販路の確保が最優先課題です。



甘草栽培のようす (秋田県美郷町)



トウキ栽培のようす (秋田県八峰町)

11月24日、町議会は五十嵐司議長を先頭に、激甚災害に指定された「関東・東北豪雨災害」からの早期復旧と事業執行期間の延長などを求め、大宅宗吉町長とともに国土交通省、財務省、自由民主党本部、さらに県選出国會議員などに対して強く要望してきました。

菅家一郎衆議院議員の同行により、国土交通省では土井亨副大臣に、財務省では彦谷直克主計局主計官に、自由民主党本部では下村博文特命担当副幹事長に直接面会し、町長、議長が災害の現状を説明して早期復旧などを訴え、要望書を手渡して理解を求めました。

また、関係する国会議員への要望活動では、岩城光英法務大臣、小熊慎二・菅家一郎衆議院議員、森まさこ・佐藤正久・増子輝彦参議院議員を訪ねて要望内容を訴え、関係者からは要望の実現に向けて対応したいとの力強い決意を頂きました。



自由民主党下村博文特命担当副幹事長へ要望書を手渡す（自由民主党本部）

調査結果
子育て世帯に対するおむつ助成、住宅新築、通学費の補助など、



研修のようす（長野県小海町）

子育ての第一歩である「結婚推進」に始まり「子育て・子育て」まで、さまざまな支援に積極的に取り組んでいます。

文教厚生委員会
平成27年10月21日（水）～23日（金）
大桃英樹・渡部訓正・丸山陽子
山内政・高野精一・室井嘉吉
長野県小海町
子育て支援への取り組み
長野県高森町
公立保育所の民営化
長野県大町市「公益財団法人 育てる会」
山村留学事業

民営化の経緯と変化の有無
育料無料化が大きな支援策ですが、これを軸にした補助事業や子育て環境の充実を検討する必要があります。

同法人から民営化の意向を受けて、平成22年8月に住民参加型の「保育所あり方検討委員会」を設立、調査研究の結果「民営化すべき」との結論から、町への答申を経て、平成25年4月に同保育園を民営化に移行しました。

調査結果
検討委員会での慎重かつ十分な議論により、民営化後も保育の体制や方針に変化がなかったため、関係者や職場環境に大きな混乱はなかったようです。



研修のようす（長野県大町市「八坂美麻学園」）

農山村の暮らしで子ども本来の姿を（公）育てる会が運営する、長野県大町市の八坂美麻学園には、主に都会で生まれた小学2年生から中学3年生ま

調査結果
での児童生徒30人が親元を離れて留学し、地元の小中学校に通学しています。
学園では、身の回りのことは全て自分たちで行います。また、テレビやゲーム、漫画などは一切なく、木登りや鬼ごっこ、自然体験やキャンプなどを通じて、子どもたちが持つ可能性に気づかせ「育つ心」を育てています。

議会報告会

9月定例会の結果を1会場で報告

和泉田地区 縦覧：上平区・上町区 (66回)

日時	10月20日（火）午後6時00分から
会場	和泉田農村環境改善センター
参加者	区長ほか8名
出席議員	楠 正次・渡部 訓正・湯田 哲 高野 精一・阿久津梅夫・五十嵐 司
質疑事項	① マイナンバーによる住基カードの取り扱い ② 条例改正によるスキー場のリフト料金は
要望・意見	① 河川の流れを関東・東北豪雨災害前の状態に ② 河川水位の上昇による簡易水道の濁り解消を ③ 原発事故で売れなくなった原木への支援を



※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

たくさんの方が議会傍聴に訪れました



— 新年あけましておめでとうございます —

議会広報委員会は、今年も皆さんに議会の情報を素早くお届けし、読んでいただける「議会だより」を編集していきます。
どうぞよろしくお願ひします。

議会広報委員会
委員長 星光久
副委員長 森 秀一
委員 貝田美郎
委員 丸山陽子
委員 室井英雄
委員 室井嘉吉

議会傍聴におこしく下さい

平成28年第1回定例会
3月4日(金)開会予定

議会傍聴の手続きは簡単です。
本庁3階傍聴席入り口で住所
と名前を書くだけです。
傍聴席で議案も閲覧できます。

発行 南会津町議会 : 〒967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
編集 議会広報委員会 : TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

